



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 義久 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	309,506	20.7	26,613	173.1	28,145	180.2	19,868	351.8
2021年3月期第2四半期	256,488	—	9,746	—	10,044	—	4,397	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 31,171百万円 (776.1%) 2021年3月期第2四半期 3,557百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	117.22	117.09
2021年3月期第2四半期	25.96	25.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	608,916	397,366	64.0
2021年3月期	646,011	373,173	56.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 389,889百万円 2021年3月期 366,128百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	12.5	50,000	26.1	52,000	26.7	37,500	39.0	221.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しています。

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料および2021年11月5日に提出予定の四半期報告書に記載しています。また、配当予想の修正、業績予想の修正については、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」と「決算説明資料」に記載していますので併せてご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	176,981,297株	2021年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,461,505株	2021年3月期	7,531,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	169,495,623株	2021年3月期2Q	169,395,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,332	85,173
受取手形、売掛金及び契約資産	90,344	89,726
商品及び製品	54,945	62,624
仕掛品	10,220	12,625
原材料及び貯蔵品	16,989	19,370
その他	10,778	12,639
貸倒引当金	△228	△241
流動資産合計	326,383	281,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,560	91,224
機械装置及び運搬具(純額)	67,301	69,164
土地	26,837	26,901
その他(純額)	43,558	38,607
有形固定資産合計	219,257	225,898
無形固定資産	21,862	22,615
投資その他の資産		
投資有価証券	56,062	55,237
その他	22,666	23,458
貸倒引当金	△221	△209
投資その他の資産合計	78,508	78,485
固定資産合計	319,628	326,999
資産合計	646,011	608,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,351	68,958
短期借入金	55,923	23,161
未払法人税等	3,865	4,430
役員賞与引当金	185	95
製品点検補修引当金	50	50
事業再編引当金	207	203
その他	105,571	85,639
流動負債合計	235,155	182,540
固定負債		
長期借入金	1,440	1,601
退職給付に係る負債	21,541	21,484
その他	14,700	5,923
固定負債合計	37,683	29,010
負債合計	272,838	211,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,334	29,406
利益剰余金	297,255	310,345
自己株式	△13,964	△13,840
株主資本合計	348,204	361,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,981	15,188
為替換算調整勘定	△496	9,203
退職給付に係る調整累計額	3,437	4,005
その他の包括利益累計額合計	17,923	28,398
新株予約権	366	315
非支配株主持分	6,678	7,162
純資産合計	373,173	397,366
負債純資産合計	646,011	608,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	256,488	309,506
売上原価	165,328	197,559
売上総利益	91,159	111,947
販売費及び一般管理費	81,413	85,334
営業利益	9,746	26,613
営業外収益		
受取利息	412	408
受取配当金	1,024	1,017
為替差益	—	446
その他	527	491
営業外収益合計	1,964	2,364
営業外費用		
支払利息	64	61
固定資産除却損	405	365
持分法による投資損失	1	74
為替差損	513	—
その他	681	331
営業外費用合計	1,666	832
経常利益	10,044	28,145
特別利益		
土地等売却益	—	17
投資有価証券売却益	62	997
会員権売却益	—	50
特別利益合計	62	1,065
特別損失		
土地等売却損	—	0
投資有価証券評価損	117	13
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,100	—
特別損失合計	2,217	14
税金等調整前四半期純利益	7,890	29,196
法人税、住民税及び事業税	3,668	8,093
法人税等調整額	△214	869
法人税等合計	3,453	8,962
四半期純利益	4,436	20,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,397	19,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,436	20,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	204
為替換算調整勘定	△3,775	9,890
退職給付に係る調整額	931	565
持分法適用会社に対する持分相当額	34	277
その他の包括利益合計	△879	10,937
四半期包括利益	3,557	31,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	30,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,890	29,196
減価償却費	12,177	13,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△89
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△0	—
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△26	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,586	720
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,426
支払利息	64	61
固定資産除却損	405	365
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	△997
土地売却損益(△は益)	—	△16
会員権売却損益(△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	117	13
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,038	2,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,360	△9,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,013	△2,075
その他	△3,958	△3,686
小計	7,254	28,033
利息及び配当金の受取額	1,630	1,796
利息の支払額	△69	△43
補償金の受取額	5,429	—
法人税等の支払額	△4,086	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,158	22,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△355
定期預金の払戻による収入	2,881	1,896
短期貸付金の増減額(△は増加)	93	—
有形固定資産の取得による支出	△18,289	△16,508
有形固定資産の売却による収入	6	100
無形固定資産の取得による支出	△3,061	△2,124
投資有価証券の取得による支出	△81	△70
投資有価証券の売却による収入	137	2,026
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	△99	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,666	△15,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,851	△32,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,600	13,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△33,600	△40,600
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△605	—
配当金の支払額	△7,622	△6,777
自己株式の取得による支出	△3	△8
その他	△627	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,493	△67,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,536	3,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,447	△56,714
現金及び現金同等物の期首残高	101,711	141,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,159	84,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、製品の国内販売について、従来は出荷時に収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識することとしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,058百万円減少し、売上原価は86百万円減少し、営業利益が859百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ247百万円減少しました。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は312百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。